



2019. 7. 5. No1386  
 静岡県漁業協同組合連合会  
 ☎054-254-6011 Fax054-253-9343  
 編集・発行＝指導部漁業振興課  
 URL:http://www.jf-net.ne.jp/sogyoren/

## 1. 本会新役員が決定

### — 県漁連 —

本会は、6月18日（火）静岡中央ビルにおいて、第70回通常総会を開催しました。総会では、2018年度事業報告、2019年度事業計画など8議案を承認。任期満了に伴う役員改選後に行われた理事会において、次のとおり役員が決定しましたのでお知らせします。

役職名	氏名	出身漁協等
代表理事会長	藪田 国之	南駿河湾漁協長
代表理事副会長	高田 充朗	いとう漁協長
代表理事専務	鈴木 博	員 外
常任理事	宮崎 直樹	〃
理 事	佐藤 泰一	伊豆漁協長
〃	大川 隆夫	静岡漁協長
〃	河合 和弘	浜名漁協長
〃	橋ヶ谷 長生	小川漁協長
代表監事	谷川 樹史	員 外
監 事	加藤 紀久夫	伊豆漁協専務
〃	西原 忠	南駿河湾漁協常務

## 2. 2019年度 県漁協組合長会議を開催

### — 県漁連 —

本会では、6月28日（金）県庁別館20階第1会議室において、県下漁協組合長、水産関係団体役員等49名の参加のもと、2019年度 県漁協組合長会議を開催しました。

初めに、藪田本会会長の主催者挨拶、県経済産業部水産局 中平局長の来賓挨拶後、藪田会長が議長となり議事に入りました。

会議では、昨年度漁協組合長会議の要望事項について、実行報告の後、報告・連絡事項として、戸田漁協 筒井参事、田子の浦漁協 栗田業務課長による「広域浜プランの取組状況報告」のほか、「競争力強化事業の状況」、「水産イノベーション事業の申請状況」などについての説明がありました。

続いて、本年度、各地区運営委員会・各関係団体から提案された2019年度水産施策要望と2020年度県水産予算編成に対する要望の全項目について説明がされた後、本年度要望事項として取りまとめた水産施策要望（5項目）、水産予算要望（5項目）の要望書について審議した結果、全項目が可決承認されました。

会議終了後、引き続き開催された漁協組合長会議実行委員会においても全項目が承認され、後日、県漁連・信漁連両連の会長、副会長、専務が県関係部局へ申し入れする旨が報告さ

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう

## 自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

れました。なお、承認された本年度要望事項は以下のとおりです。

### 〈2019年度水産施策要望〉

- ①安全性確保のための漁港・港湾整備と浚渫土砂の投棄場所確保について
- ②水産資源管理研究の推進と沿岸漁場環境調査の実施について
- ③漁業近代化資金助成法の改正要望について
- ④水産業成長産業化沿岸地域創出事業（新リース事業）の改善について
- ⑤市場開設者である漁協の買参権取得について

### 〈2020年度水産予算要望〉

- ①県漁連等水産関係団体が行う指導・委託事業に対する支援について
- ②「資源管理・漁業経営安定事業費」予算の継続確保について
- ③不漁対策資金の創設・利子補給支援について
- ④静岡県無線局運営に係る支援について
- ⑤第16回静岡県水産加工品総合品評会の開催について

## 3. 廃棄物不法投棄の情報提供に関する協定書の締結

### — 県漁連 —

本会と静岡県は、6月6日（木）静岡県庁西館6階において、「廃棄物不法投棄の情報提供に関する協定書」の締結をしました。

この協定は、砂浜に廃プラ等の塊や川沿いにタイルなど、県内における廃棄物の不法投棄の監視について、事業者と連携・協力体制を構築し、不法投棄の未然防止、普及啓発を図るとともに、不法投棄を発見した場合には静岡県等に情報提供することで、早期発見及び早期対応を図り、県民の生活環境を保全することを目的に締結したものです。

## 4. サクラエビ春漁終了

### — 県桜えび漁業組合 —

静岡県桜えび漁業組合（實石正則組合長）では、3月26日から始まったサクラエビ春漁において、当初の終了予定日から5日前倒しの5月31日をもって終漁しました。

春と秋に行われる駿河湾特産のサクラエビ漁は、去年の春の漁が記録的な不漁だったことを受け、その後の秋漁が中止され、今年の春漁は初めて禁漁区を漁場に設けるなど自主的な規制をしながら行われてきましたが、産卵間近の親エビ（アタマグロ）の割合が多く確認されたことから、資源保護を優先し終漁を決めました。

今期の漁獲量は約85トンで、春漁では記録が残る1989年以降で最少だった昨春の約312トン大きく下回る厳しい結果となり、今後は週2回程度の資源調査を継続して行うほか、夏には産卵調査を実施し、秋漁を見据えて資源の回復具合を見極める予定としております。

本紙は、県内の漁業振興を目的に（公財）静岡県漁業振興基金の協力により発行する定期刊行物です。

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう